平成 25 年度　事業報告

建設業労働災害防止協会

まえがき

平成 25 年度は、国の第 12 次労働災害防止計画を踏まえて策定した「建設業の労働災害防止に関する中期計画と今後の展望（第 7 次建設業労働災害防止 5 カ年計画）」の初年度にあたり、安全衛生水準の更なる向上を図るため、同計画の目標達成に向け、平成 25 年度事業計画に基づいて各種事業を積極的に展開した。

教育事業においては、リスクアセスメントの普及定着のための各種教育を推進するとともに、平成 25 年 4 月、鉄骨切断具等のアタッチメントを装着した機械が解体用車両系建設機械として規定されたことから、技能講習用テキストの改訂を行うとともに、支部の講師のレベルアップ研修を実施した。また教育ニーズを踏まえ、熱中症予防のための教育、酸素欠乏・硫化水素危険作業特別教育などを実施し、多くの受講者を集めることができた。

建設業労働安全衛生マネジメントシステム（コスモス）推進事業においては、認定取得準備セミナー、コスモス認定説明会の開催、認定取得企業に対する優遇措置の拡大等に努めた結果、認定件数を順調に拡大することができた。

第 50 回全国建設業労働災害防止大会（新潟大会）については、開催地支部をはじめとする各支部、関係団体等の協力の下に、盛大に開催することができた。

また、建設業労働災害防止規程について、労働安全衛生法令の改正及び第 12 次労働災害防止計画を踏まえ、平成 25 年 8 月に変更を行った。安全・衛生管理士活動として、変更した建設業労働災害防止規程に基づいた現場指導、安全衛生教育、技術指導・支援等を行うとともに、安全指導者活動として、建設業労働災害防止規程の周知徹底、現場パトロールを行った。

また、国からの付託事業として、東日本大震災に係る復旧・復興工事安全衛生確保支援事業及び足場の設置が困難な高所作業での墜落防止対策の普及事業を積極的に展開した。

その他の事業についても、各支部の積極的かつ的確な業務運営、並びに関係各団体の協力により順調に推進することができた。

その結果、平成 25 年の建設労働災害による死亡者数は、342 人と平成 24 年の 363 人から 21 人減少した。

一方、厚生労働省の「労働災害防止団体改革検討専門委員会報告書」に基づく改革への取組み要請事項のうち、理事数の削減については、対応策を総代会において決議し、覚書を残すことにより現数を維持することとした。

― 目　次 ―

Ⅰ　具体的な活動内容 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

1　教育事業　1

2　建設業労働安全衛生マネジメントシステム（コスモス）推進事業　4

3　安全衛生意識の高揚及び安全衛生管理ノウハウ等の共有化のための事業　5

4　調査研究(開発）事業　8

5　建設業労働災害防止規程の変更　9

6　専門家による技術指導・支援事業　10

7　国からの付託事業　10

8　国際協力　12

9　安全優良職長厚生労働大臣顕彰者の推薦　12

10　東日本大震災の復旧・復興工事安全衛生推進本部の開催　12

Ⅱ　会議開催等 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　13

1　諸会議の開催　13

2　表彰・顕彰　15

3　建災防セーフティエキスパートの活動　16

4　創立50周年記念事業の準備　16

Ⅲ　参考　支部主要事業報告・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　18

Ⅰ　具体的な活動内容

1 教育事業

教育効果を高めるため、教育講座のカリキュラムの見直しを行うことにより教育内容の充実・改善を図った。

特にリスクアセスメントについては「建設業のリスクアセスメント（リスクアセスメント建設業版マニュアル）」の内容を既存の教育講座に取り入れて教育内容の充実を図った。

また平成25年4月、建設物の解体工事現場等で使用される「鉄骨切断具」、「コンクリート圧砕具」及び「解体用つかみ具」をアタッチメントとして装備する機械が解体用車両系建設機械として規定されたことから、規制対象となる解体用機械について、技能講習用テキストの改訂を行うとともに、支部で教育を行う講師等を対象に講師レベルアップ研修を実施した。

さらに、現下の教育ニーズに応えるため、次の教育を実施した。

① 数年来の猛暑の影響により、熱中症による死亡災害が多発していることに対応した「熱中症予防のための教育」

② 酸素欠乏危険場所での作業に従事する労働者及び安全衛生担当者等を対象とする「酸素欠乏・硫化水素危険作業特別教育」

③ 特別教育に準ずる教育に位置付けられている「丸のこ等取扱い作業従事者教育」

④ 「石綿障害予防規則」の改正により、解体工事を行う際は、石綿作業に従事しない者に対しても石綿特別教育を受けさせるよう努めることとされたことに対応した「石綿取扱い作業従事者特別教育」

なお、各支部が行う安全衛生教育及び各種作業主任者技能講習等の円滑な推進のための支援を行った。

(1)本部教育部で実施した講座

支部及び各企業内で実施する各種教育研修のための講師養成講座を実施し、講師に必要な技法等を付与した。

また、本年度上期については、特に「車両系建設機械（解体用）運転技能講習講師レベルアップ研修」をはじめ「酸素欠乏・硫化水素危険作業特別教育」、「丸のこ等取扱い作業従事者教育」、「自由研削砥石（グラインダ）特別教育」、「低圧電気取扱い業務特別教育」の講師養成講座などについては、建設企業からの受講ニーズに対応し受講者を伸ばした。

平成25年度　本部教育部で実施した講座					
年間計画			実績（修了者数）		
15講座	42回	2,065名	14講座	39回	2,090名

名　　称	上期	下期
平成25年度版指導者を養成する講座のご案内	8,000 部作成	8,000 部作成
	計 16,000 部作成 16,000 部配布	

(2)リスクアセスメント教育

建設業のリスクアセスメント（リスクアセスメント建設業版マニュアル）を教材とする「新総合工事業者のためのリスクアセスメント研修」を実施し、リスクアセスメント担当者の実践能力の向上を図った。

また、専門工事業者に対しては「職長のためのリスクアセスメント教育」等を実施して、さらなる推進を図った。

講　座　名（支部主催）	開催支部	回　数	修了者数
新総合工事業者のためのリスクアセスメント研修	21支部	48回	877名
職長のためのリスクアセスメント教育	21支部	47回	483名
職長・安全衛生責任者教育	47支部	473回	15,301名

(3)安全衛生教育の積極的な推進

①　解体用車両系建設機械の規則改正に伴う技能講習等

イ　解体用車両系建設機械運転技能講習

車両系建設機械（解体用）運転技能講習用のテキストを改訂し、支部で行う技能講習の講師等を対象に講師レベルアップ研修を実施し、支部において、特例講習等を実施した。

講座名	開催支部	回数	修了者数
解体用車両系建設機械運転技能講習講師レベルアップ研修（本部）		2回	98名
解体用車両系建設機械運転技能特例講習（支部）	43支部	942回	31,857名
解体用車両系建設機械運転技能講習（支部）	18支部	42回	896名

ロ　小型車両系建設機械（解体用）運転業務特別教育

小型車両系建設機械（整地・運搬・積込み用及び掘削用/解体用）運転業務特別教育に使用するテキストを昨年11月に作成し、今年2月に支部の講師を対象とする説明会を行った。新たに解体用機械3機種が加わったことで講習時間数ならびに内容も変更されたことから、特別教育の円滑な推進を図るため、本部が支部に対する支援を積極的に行った。

講座名（本部開催）	回数	修了者数
小型車両系建設機械運転者必携（整地・運搬・積込み用及び掘削用/解体用）特別教育用テキスト説明会	1回	22名

② 熱中症予防指導員教育等

イ「建設業等における熱中症予防指導員研修講師養成講座」の実施

（企業対象） 4回開催

ロ 知っていますか！熱中症の恐ろしさ（周知用）リーフレット

配布部数 7,600部

講 座 名	開催支部	回 数	修了者数
建設業等における熱中症予防指導員研修講師養成講座（本部）		4回	189名
建設業等における熱中症予防指導員研修（支部）	37支部	111回	3,132名
建設業等における作業者のための熱中症予防教育(支部)	6支部	10回	205名

③ 酸素欠乏・硫化水素危険作業特別教育

イ「酸素欠乏・硫化水素危険作業特別教育講師養成講座」の実施

（企業対象） 4回開催

ロ 酸素欠乏・硫化水素危険作業特別教育（周知用）リーフレット

配布部数 4,700部

講 座 名	開催支部	回 数	修了者数
酸素欠乏・硫化水素危険作業特別教育講師養成講座(本部)		4回	257名
酸素欠乏・硫化水素危険作業特別教育（支部）	26支部	58回	1,105名

④ 丸のこ等取扱い作業従事者教育

イ「丸のこ等取扱い作業従事者教育講師養成講座」の実施

（企業対象） 4回開催

ロ 丸のこ等取扱い作業従事者教育（周知用）リーフレット

配布部数 1,700部

講 座 名	開催支部	回 数	修了者数
丸のこ等取扱い作業従事者教育講師養成講座(本部)		4回	230名
丸のこ等取扱い作業従事者教育（支部）	38支部	115回	2,594名

⑤ 石綿取扱い作業従事者特別教育

イ「石綿取扱い作業従事者特別教育講師養成講座」の実施

（企業対象） 3回開催

ロ 石綿取扱い作業従事者特別教育（周知用）リーフレット

配布部数 1,600部

講　座　名	開催支部	回　数	修了者数
石綿取扱い作業従事者特別教育講師養成講座(本部)		3回	152名
石綿取扱い作業従事者特別教育（支部）	19支部	26回	507名

(4)技能講習の充実と業務運営の適正化

支部が実施する各種技能講習の実施運営に関して、適正な業務運営の執行を推進するため、本部監査を実施した。

年度当初計画	平成25年度
5支部	6支部

(5)建設業安全衛生教育センターで実施した講座等

建設業における労働災害を防止し、企業の健全な発展のために必要な人材の育成の場として、国家資格取得のための研修講座や企業内の安全衛生担当者向け研修講座など、質の高い教育を提供するよう努めた。

本年度は「建設技術者安全衛生管理講座（所長コース）」において、企業からの要請により、出張講座を追加開催した。

また、同講座の「工事主任コース」については、企業からの受講ニーズに応え、昨年度に引き続き、4都市で出張講座を開催した。

平成25年度教育センターで実施した講座					
年間計画			実績（修了者数）		
19 講座	81 回	1，390 名	16 講座	69 回	1,173 名

2　建設業労働安全衛生マネジメントシステム(コスモス)推進事業

建設労働災害の根絶に向け、建設産業の安全衛生水準の一層の向上を図るためには、経営トップのリーダーシップの下に、関係者が一体となって安全衛生活動を組織的かつ計画的に推進する「建設業労働安全衛生マネジメントシステム」の構築・運営を促進することが最も効果的と考えられる。

このため、「コスモス普及促進事業」及び「コスモス認定事業」からなる「建設業労働安全衛生マネジメントシステム（コスモス）推進事業」を実施した。

(1)コスモス普及促進事業の推進

コスモスガイドラインに基づく労働安全衛生マネジメントシステムの構築への支援、実施・運用への支援など建設企業の同システムに係る個別ニーズに対応した支援サービスを6企業（延べ8回）に対して実施した。

⑵コスモス認定事業の展開

コスモスガイドラインに基づいて労働安全衛生マネジメントシステムを導入し、同システムの実施・運用に対する客観的な評価を希望する建設事業場に対して、コスモス認定基準に基づいて評価を行い、40社に対して45件のコスモス認定を行った。平成26年3月末日現在の有効な認定件数は、82社109件である。

また、コスモス認定の一層の周知を図るため、建設事業場、建設工事発注者等を対象に、コスモス認定の内容、認定の申し込み方法等について解説する「コスモス認定説明会」を宮城県仙台市、東京都港区、愛知県名古屋市、福岡県福岡市の4会場で5回開催した。

3 安全衛生意識の高揚及び安全衛生管理ノウハウ等の共有化のための事業

⑴労働災害防止に関する各種計画、運動等の周知

会員等及び協会が実施すべき重点事項並びに安全衛生対策をまとめた「平成25年度建設業労働災害防止対策実施事項」等を頒布し、労働災害防止対策の徹底に努めた。

⑵第50回全国建設業労働災害防止大会(新潟大会)の開催

① 開催準備活動

イ 総合集会（式典部会）、専門部会（建築・コスモス部会、土木・コスモス部会、安全衛生教育部会・住宅部会）の計5部会を設置し、各部会毎に委員会を開催した。　委員会開催 6回

ロ 安全衛生表彰委員会の開催　委員会開催 1回

ハ 合同実行委員会　委員会開催 1回

② 第50回全国建設業労働災害防止大会の開催

イ 第1日：総合集会 平成25年10月10日（木）

朱鷺メッセ［展示ホールA］　参加人員 3,500人

ロ 第2日：専門部会 平成25年10月11日（金）

○建築･コスモス部会［朱鷺メッセ：国際会議室］　参加人員 320人

○土木･コスモス部会［朱鷺メッセ：メインホールB］　参加人員 200人

○安全衛生教育部会［朱鷺メッセ：メインホールA］　参加人員 530人

○住　宅　部　会［ホテル日航新潟:朱鷺の間］　参加人員 150人

ハ 安全衛生保護具等展示会の開催

安全衛生保護具等展示会を朱鷺メッセ展示ホールBにて両日開催した。

ニ 大会関係資料及び図書の発行

(ｲ) 全国大会案内書　75,000部

(ﾛ)　全国大会資料集（研究論文集(ＣＤ)付き）　4,500部

③　ＣＰＤＳプログラム

専門部会の聴講者については一般社団法人全国土木施工管理技士会連合会の継続学習制度(ＣＰＤＳ)のユニットが取得できた。

(3)創立50周年記念全国建設業労働災害防止大会の諸準備

①　推進会議の開催

創立50周年記念全国建設業労働災害防止大会の概要について、厚生労働省、国土交通省、業界代表者に説明を行い、協力を要請した。

日　時：平成26年1月16日(木)

場　所：法曹会館「富士の間」

②　専門部会委員会

建築・コスモス部会、土木・コスモス部会、安全衛生教育部会、住宅部会の各部会毎に委員会を開催した。

(4)安全祈願祭

全国安全週間の冒頭を飾る行事として、平成25年7月1日、明治神宮神楽殿において、約300人の参加を得て安全祈願祭を実施した。

(5)広報資料の作成頒布

①　労働災害防止に関する広報活動を推進するため、広報企画委員会を開催し全国安全週間等労働災害防止運動に係る各種実施要領等の作成について検討した。

委員会開催 5回

②　広報誌「建設の安全」の内容等について検討するため、広報編集員委員会を開催し、検討した。　委員会開催 1回

③　広報関係資料の作成・頒布

イ	第7次建設業労働災害防止5カ年計画	66,000部
ロ	平成25年度建設業労働災害防止対策実施事項	68,000部
ハ	広報誌「建設の安全」（10回発行）	各号 69,000部
ニ	全国安全週間実施要領	127,000部
ホ	全国労働衛生週間実施要領	90,000部
ヘ	建設業年末年始労働災害防止強調期間実施要領	88,000部
ト	建設業年度末労働災害防止強調月間実施要領	80,000部
チ	建設業労働災害防止規程［号外］	66,000部

(6)安全衛生教育用図書・用品の新規開発と作成頒布

会員企業等が実施する労働災害防止活動を支援するための安全衛生教育用図書及び安全衛生意識啓発用のポスター、のぼり等を適宜作成・頒布した。

また、災害動向、業界のニーズ、法改正等に対応した安全衛生図書の開発や、既存テキストについての改訂・修正を行った。

さらに、安全衛生用品についても建設現場の労働災害防止活動をより効果的、効率的に実施するための安全保護具等の充実を図った。

項　　目	頒布数
(1)　技能講習用テキスト	157,100部
(2)　特別教育用テキスト	147,100部
(3)　その他の安全衛生教育用テキスト	321,000部
計	625,200 部

①　安全衛生教育用図書の新規開発

車両系建設機械（解体用機械関係）に係る労働安全衛生規則が改正されたことから、「小型車両系建機運転者必携（整地・運搬・積込み用及び掘削用/解体用）特別教育用テキスト」、「改正労働安全衛生規則の解説」及び「改正労働安全衛生規則の解説Ⅱ（Ｑ＆Ａ）」を開発した。また、東日本大震災復興工事や公共・民間工事の急激な増加に伴い、新たに建設業に就業する未経験労働者の経験不足から発生する労働災害を防止するため、「新規参入者教育用テキスト」を開発した。

イ「小型車両系建設機械運転者必携(整地・運搬・積込み用及び掘削用/解体用)特別教育用テキスト」

ロ「新規参入者教育用テキスト」

ハ「改正労働安全衛生規則等の解説【車両系建設機械(解体用機械)関係】」

ニ「改正安衛則等の解説Ⅱ 鉄骨切断機等の新たな解体用機械に係る労働安全衛生法令改正の解説及び問答(Ｑ＆Ａ)」

ホ「建設業労働災害防止規程」

②　安全衛生教育用図書の改訂

法律やガイドラインの改正等に適合させるため、以下の既存テキストの改訂を行い、現状に則した教材を迅速に提供することにより頒布拡大を図った。

イ　技能講習用テキスト

・「車両系建設機械運転者教本（解体用）技能講習テキスト」
・「新版　酸素欠乏症等の防止」
・「改訂版　型枠及び型枠支保工組立て・解体工事の作業指針」

ロ　その他の安全衛生教育用テキスト

・「石綿技術指針対応版　建設業目で見る石綿作業の安全」
・「－石綿技術指針対応版－石綿粉じんへのばく露防止マニュアル」
・「グラフで見る労働災害統計（2013年度版）」
・「建設業安全衛生年鑑（平成25年版）」
・「建設業安全衛生早わかり（平成25年版）」

③　視聴覚教材、ＣＤ-ＲＯＭの頒布

安全衛生教育をより効果的に行うための視聴覚教材や、電子化され現場で直ぐに活用できる書式等が入ったＣＤ-ＲＯＭを頒布した。

項　　目	頒布数
ビデオ・ＤＶＤ	468本
ＣＤ-ＲＯＭ	645枚
計	1,113部

④　安全衛生用品の作成・頒布

「全国安全週間」、「全国労働衛生週間」、「年末年始労働災害防止強調期間」及び「年度末労働災害防止強調月間」等の各労働災害防止運動推進用のポスター、のぼり等を作成・頒布した。

また、安全衛生保護具の充実を図るため、保護帽にシールド（保護めがね）が内蔵された「アストロＶ」及びＬＥＤ電球内蔵式保護帽「ホタルメット」を今年度より新たに取扱うこととした。

項　　目	頒布数
ポスター関係	544,600枚
安全衛生用品関係	150,000個
計	694,600部

４　調査研究（開発）事業

建設業で課題となっている問題に対応するため、テキスト等の見直し、作成のための委員会を設置して検討を行うとともに、実際の現場で取り組んでいる様々な災害防止対策の調査を実施した。

(1)安全衛生対策に関する調査研究

①　建設工事における熱中症対策に関する調査研究委員会

都心ビル工事、郊外マンション工事等の様々な建設現場でのＷＢＧＴ値の測

定を実施し、現場ごとのＷＢＧＴ値の違いについて調査を行った。

委員会開催　　3回
実態調査　　9回

② 木造家屋等建築工事安全対策委員会

低層住宅工事現場において、足場の設置が困難な屋根等からの墜落防止対策について検討を行った。

委員会開催　　1回

③ 中小建設現場におけるハーネス型安全帯の使用状況等に関する調査研究委員会

ハーネス型安全帯の普及状況等の調査方法について検討を行った。

委員会開催　　1回

④ 新工法等に関する現場調査研究

土木・建築工事現場で新たな工法等により施工を行っている現場へ安全対策等についての調査を行った。

実態調査　　2回
5現場

⑵建設工事における安全衛生経費の確保等に関する調査研究

建設業における労働災害防止活動を一層推進するための特別委員会（推進特別委員会）の検討結果に基づき、以下の検討を行った。

① 安全衛生経費の確保に関する調査研究

平成24年度に作成した「安全衛生経費標準リスト」等に示された経費の負担区分等が実態に即しているか検証を行った。

② 安全衛生活動に熱心に取り組んでいる企業に対する評価・優遇措置に関する調査研究

公共工事の発注者が実施する企業の安全衛生活動に対する評価・優遇措置について実態調査を実施した。

③ 海外における安全衛生対策事情に関する調査研究

諸外国における安全衛生関係法令、安全衛生管理体制と各種の資格、労働災害発生時の対応等の実情について調査を実施した。

５ 建設業労働災害防止規程の変更

労働災害防止団体法第36条及び第37条並びに定款第4条に基づき設定された建設業労働災害防止規程を労働安全衛生法令の改正及び第12次労働災害防止計画の策定等を踏まえ、規程内容を変更し、平成25年8月1日に変更認可され、10月30日に適用になった。

さらに、創立50周年記念事業の一環として、変更された建設業労働災害防止規程の解説書の作成に取り組んだ。

6 専門家による技術指導・支援事業

(1)安全・衛生管理士による技術指導・支援事業

会員事業場、支部、分会、安全衛生協議会等に対し、建設業労働災害防止規程を踏まえた現場指導、安全衛生教育、技術指導・支援等を行った。

また、4月と11月に管理士研修会議を行った。

管理士活動状況

現場指導			講演会	講習会	調査研究等	相　談	情報収集等	その他
個別	集団	パトロール						
368件 (※1:107) (※2:252)	82件	82件	78回 延べ 8,090名	134回 延べ 10,522名	55回	338回	85回	640回

注：＊1　個別現場指導368件のうち請負金額3億円以上の工事のもの
　　＊2　個別現場指導368件のうち現場事業場からの要請によるもの

(2)安全指導者による指導、支援事業

会員の中から安全衛生の専門家として安全指導者を委嘱し、都道府県支部分会に配置して、会員に対する労働災害防止規程の周知徹底、現場安全衛生パトロール等を行った。

委嘱数（平成26年3月末日現在）　3,478人
現場パトロール（　〃　）　延べ2,907回　延べ活動12,943人
講習会等の講師（　〃　）　延べ　362回　延べ活動　772人

7 国からの付託事業

(1)東日本大震災に係る復旧・復興工事安全衛生確保支援事業

東日本大震災に係る復旧復興工事における安全衛生対策を支援するため、国からの付託を受け、本部に「東日本大震災復旧復興工事労災防止対策本部」を設置した。また、岩手県、宮城県、福島県の各支部に「東日本大震災復旧復興工事労災防止支援センター」を設置し、次の事業を行った。

① 安全衛生巡回指導

建設業の安全衛生の専門家（現場巡回指導員）が、施工中の復旧復興工事の建設事業場（現場）を訪問して、直接労働災害防止の指導・助言等を行った。

指導等実施数　1,965事業場（現場）

② 安全衛生教育

イ 新規参入者教育

建設業以外の業種から建設業に入り、初めて復旧復興工事に従事する新規参

入者等に対して、建設現場での労働災害防止の基本的事項等の安全衛生教育を行った。

教育実施数　1,139事業場（2,832人）

ロ　職長等に対する安全衛生教育

専門工事業者の職長等に対して、その役割と職務、労働災害防止の手法であるリスクアセスメント、安全施工サイクル等への理解を深めるための安全衛生教育を行った。

教育実施数　　438事業場（923人）

ハ　管理監督者に対する安全衛生教育

店社（本店・支店等）の安全衛生担当者、現場管理を行う所長等に対して、その役割と職務、労働災害防止の手法であるリスクアセスメントを取り入れた工事安全衛生計画、安全施工サイクル等への理解を深めるための安全衛生教育を行った。

教育実施数　　353事業場（815人）

③　安全衛生相談

復旧復興工事に従事する事業者等からの労働安全衛生に関する相談を受け付け、回答、助言等を行った。

安全衛生相談件数　　1,610件

④　広報・啓発活動

本事業の推進を図るため、パンフレット、新聞、ラジオ、ダイレクトメール等を使用して、事業内容の広報及び労働災害防止の啓発活動を行った。

⑵足場の設置が困難な高所作業での墜落防止対策の普及事業

足場の設置が困難な高所作業での墜落防止対策について、作業標準マニュアル、視聴覚教材の作成及びそれらを活用した研修会を行った。

①　マニュアル作成委員会

足場の設置が困難な屋根上での作業において、墜落防止のための安全設備設置の作業標準マニュアルを作成するため、委員会を設置して検討を行った。

委員会開催　4回

作業標準マニュアル作成部数　　9,000部

②　視聴覚教材作成

視聴覚教材を作成するためのシナリオ、ナレーション等について検討を行い、教材等の制作を行った。

撮影、シナリオ確認等　8回

視聴覚教材（DVD）作成部数　　480枚

③　研修会

安全帯取付け設備、安全帯の使用方法等を周知するため、作業標準マニュアル、

視聴覚教材を活用した研修会を行った。また、各教材を労働局、労働基準監督署等へ配布した。

北海道2回　　宮城　2回　　東京　2回　　愛知　1回
大阪　2回　　広島　1回　　香川　1回　　福岡　2回　　参加者計795名

8 国際協力

(1)海外安全衛生担当者に対する業務説明の実施

① 「産業災害防止予防努力度の評価技法習得」（韓国）
- 実 施 期 間 : 平成25年 6月18日（火）
- 参　加　者 : 韓国産業安全保健公団から3名・㈱フジタ ソウル事務所から4名

② 「日本安全衛生業務視察」（台湾）
- 実 施 期 間 : 平成25年 6月25日（火）
- 参　加　者 : 新北市政府・中華民国工業安全衛生協會から5名

③ 「日本の労働安全衛生システムの調査等」（韓国）
- 実 施 期 間 : 平成25年 7月17日（水）
- 研修参加者 : 韓国雇用労働部から7名

④ 「マレーシア人的資源省との情報交換」（マレーシア）
- 実施期間 : 平成26年3月19日（水）
- 参加者 : マレーシア人的資源省労働安全衛生部から6名

(2)中華民国工業安全衛生協會　民国102年大会への参加

期　　間 : 平成25年 4月18日（木）～ 4月21日（日）

中華民国工業安全衛生協會の要請により、同協会が台北で開催する安全衛生大会へ参加するとともに、中華民国安全衛生協會役職員と情報交換を行った。

9 安全優良職長厚生労働大臣顕彰者の推薦

「安全優良職長厚生労働大臣顕彰」の建設業関係の候補者として、高い安全意識を持って適切な安全指導を実践してきた優秀な職長を推薦したところ、平成26年1月10日に優良職長73名に対し、顕彰状が授与された。

10 東日本大震災の復旧･復興工事安全衛生推進本部の開催

○東日本大震災の復旧・復興工事安全衛生推進本部の開催　　1回開催

東日本大震災復旧・復興工事において、輻輳して行われる各種工事や建設業に不慣れな労働者による労働災害の発生が懸念されることから、厚生労働省の指導の下、復旧・復興工事の進捗に合わせた安全対策について検討した。

Ⅱ　会議開催等

常任理事会、理事会及び総代会において、事業計画、収支予算など建災防の運営に係る重要事項について説明、審議を行い、承認を得た。

また、事務局長会議などにおいて、本部・支部の密接な連携を図るため事務処理の細部について打合せを行うとともに、関係官庁、関係団体及び報道関係者の理解・協力を得るための会議を開催した。

1 諸会議の開催

(1)第133回常任理事会･第132回理事会･第51回総代会(平成25年5月28日東京プリンスホテル)

次の案件を付議し、各件とも満場一致をもって承認された。

・平成24年度事業報告承認に関する件
・平成24年度決算報告承認に関する件
・平成25年度事業計画（案）承認に関する件
・平成25年度収支予算（案）承認に関する件
・理事の追認及び選任に関する件
・労働災害防止団体改革検討専門委員会報告書に基づく改革要請に応えるための覚書に関する件
・建設業労働災害防止規程の変更に関する件

(2)第134回常任理事会(平成25年9月19日東京プリンスホテル)

次の案件を付議し、各件とも満場一致をもって承認された。

・理事の追認に関する件
・会費徴収基準の変更承認に関する件（新潟県支部）
・名誉会員の推薦に関する件
・報告事項
　建設業労働災害防止規程の認可について
　第50回全国建設業労働災害防止大会の開催について

(3)第135回常任理事会・第133回理事会（平成26年３月14日経団連会館）

次の案件を付議し、各件とも満場一致をもって承認された。

・平成26年度事業計画（案）承認に関する件
・平成26年度収支予算（案）承認に関する件
・理事の追認に関する件
・役員の選任に関する件
・名誉会員の推薦基準の拡大に関する件
・全国建設業労働災害防止大会開催地に関する件
・報告事項
　創立50周年記念事業実施計画の概要について
　平成25年度事業実施状況について

(4)正副会長会等

①　平成25年5月28日　東京プリンスホテル
　常任理事会、理事会及び総代会上程議案について説明、報告を行った。
②　平成25年9月19日　東京プリンスホテル
　常任理事会上程議案について説明、報告を行った。
③　平成26年3月14日　経団連会館
　常任理事会及び理事会上程議案について説明、報告を行った。

(5)参与会

①　第59回参与会
　平成25年7月24日建災防会議室において、平成24年度の業務実績についての評価を行った。
②　第60回参与会
　平成25年12月17日ニューオータニイン東京において、平成24年度の業務実績についての最終的な評価を行った。
　その結果、すべての事業の総合評価において、「事業目的は達成されている」との高い評価を得た。

(6)平成25年度建設業における労働災害防止の重点対策に関する意見交換会

平成25年9月19日、東京プリンスホテルにおいて、厚生労働省幹部との意見交換会を開催し、最新の労働災害の発生状況、行政運営方針及び建災防の事業実施状況等について積極的な情報交換を行うとともに、連携をさらに密にして建設業の安全衛生水準の向上を図ることを確認した。

(7)建設業における労働災害防止活動を一層推進するための特別委員会（推進特別委員会）

平成26年3月14日、経団連会館において、推進特別委員会を開催し、①安全経費「費目総括表」の妥当性、実用性等の検証結果、②企業の安全衛生管理活動に対する評価・優遇措置（インセンティブ）、③海外における安全衛生対策に関する調査研究結果等について検討を行った。

(8)監事監査

○平成25年5月13日　建災防会議室において実施した。

○平成26年1月21日　中期監査を建災防会議室において実施した。

(9)事務会議

①　全国支部事務局長会議

イ　平成25年11月27日、産業安全会館8階大会議室において開催し、平成25年度上期の事業活動の説明及び最新の情報等の提供を行った。また、コスモスの取り組み状況について、埼玉県支部より発表を行った。

ロ　平成26年2月27日、産業安全会館8階大会議室において開催し、平成26年度の事業計画等についての説明及び最新の情報等の提供を行った。

②　新任事務局長研修

平成25年6月20日～21日建災防会議室において、新任の事務局長を対象に建災防の役割及び事業活動等について説明及び事業運営の課題等についてフリーディスカッションを行った。

(10)連絡会議

建設関係団体との連絡会議を行った。

2　表彰・顕彰

建設業における労働災害防止に著しく貢献した個人、企業、団体を表彰するため、安全衛生表彰委員会を開催し、受賞者の選定を行った。

また、建設業の安全衛生にかかる発明・考案など、創意工夫により労働災害の防止に著しく効果がある作品の考案者等を顕彰するため、顕彰基金運営委員会を開催し、受賞者の選定を行った。

なお、表彰・顕彰の受賞者については、平成25年10月10日に朱鷺メッセで開催した第50回全国建設業労働災害防止大会の総合集会において会長が表彰した。

⑴会員の表彰

① 個人を対象とする功労賞、功績賞　　：308人

② 企業、現場、団体を対象とする優良賞：217社

⑵顕彰基金による顕彰

○「セーフティガイドレール」の開発　　㈱山全

3 建災防セーフティエキスパートの活動

創立35周年記念事業として、長年建設業の安全衛生業務に従事した知識・経験を生かし、建設業の安全衛生水準の向上のために活躍してもらう者を建災防セーフティエキスパート（以下「エキスパート」）として平成11年から委嘱してきたところである。

3月現在、69名を委嘱しており、建設業安全衛生教育センター等で実施する各種安全衛生教育の講師及び各種専門委員会の委員等として活動し、その実績は延473人・日となっている。

なお、各セーフティエキスパートには、最新の安全衛生情報等を資料として提供し、情報の共有を図った。

4 創立50周年記念事業の準備

平成26年9月で建災防は創立50周年を迎えることから、当協会副会長を委員として構成する実行委員会（副会長所属支部・団体の事務局長等には、委員代行者として委嘱）を設置して、記念事業の実施事項について検討した。

⑴第1回実行委員会（平成25年9月19日　東京プリンスホテル）

〔検討事項〕・全国大会における実施事項
・記念式典（仮称）の開催
・50年史の作成
・「建設の安全」特集号の発刊
・名刺用広報シールの作成
・その他

⑵第1回委員代行者会議（平成25年11月27日　建災防会議室（産業安全会館））

第1回実行委員会検討結果に基づき、事務局の検討状況を報告し、具体的な実施事項について検討した。

⑶第2回実行委員会（平成26年3月14日　経団連会館）

これまでの実行委員会及び代行者会議の検討結果を踏まえ、具体的な実施事項の計画（案）をとりまとめた。この計画（案）の概要は、同日開催された第135回常任理事会及び第133回理事会において報告された。

なお、広報活動の一環として、平成26年1月に50周年ロゴマークの名刺用シールを作成して各支部へ配布し、周知を図った。また、3月には全国安全週間ポスターのモデルを登用したクリアファイルを作成し、4月から頒布を開始することとした。

Ⅲ　参考　支部主要事業報告

北海道	第1･四半期		第2･四半期		第3･四半期		第4･四半期		合　計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会	1	600							1	600
技能講習等	54	1,625	69	2,640	10	211	42	1,165	175	5,641
その他の講習･教育等	50	1,767	60	1,479	39	844	36	1,092	185	5,182
調査研究活動等	12	176	6	90	7	117			25	383
広報活動等									0	0
各種週間月間等	1	110	1	110					2	220
パトロール等	23	166	69	415	59	526	7	53	158	1,160

青　森	第1･四半期		第2･四半期		第3･四半期		第4･四半期		合　計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会	2	445	5	347	3	355			10	1,147
技能講習等	4	124	38	1,422	11	284	6	143	59	1,973
その他の講習･教育等	9	201	3	51	5	115	0	0	17	367
調査研究活動等	8	51	7	223	4	55	6	37	25	366
広報活動等	3	2,087	2	125			2	941	7	3,153
各種週間月間等	3	334							3	334
パトロール等	21	42	61	107	37	89	24	56	143	294

岩　手	第1･四半期		第2･四半期		第3･四半期		第4･四半期		合　計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会			3	320	2	862			5	1,182
技能講習等	20	973	32	1,555	40	1,883	7	374	99	4,785
その他の講習･教育等	6	209	9	243	11	397	0	0	26	849
調査研究活動等			1	12	1	12	1	12	3	36
広報活動等			3	1,800	3	1,800	3	1,800	9	5,400
各種週間月間等									0	0
パトロール等	44	44	54	54	69	69	59	59	226	226

宮　城	第1･四半期		第2･四半期		第3･四半期		第4･四半期		合　計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会			1	450					1	450
技能講習等	18	776	76	2,953	17	627	9	357	120	4,713
その他の講習･教育等	10	358	11	307	12	299	4	199	37	1,163
調査研究活動等									0	0
広報活動等	1	720	1	720	4	8,220	1	720	7	10,380
各種週間月間等							1	220	1	220
パトロール等	0	0	0	0	0	0	54	958	54	958

秋　田	第1･四半期		第2･四半期		第3･四半期		第4･四半期		合　計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会					1	300			1	300
技能講習等	11	247	24	738	20	547	9	338	64	1,870
その他の講習･教育等	4	112	7	205	2	52	2	39	15	408
調査研究活動等	2	24	3	29			1	16	6	69
広報活動等	1	298	1	298	1	298	1	293	4	1,187
各種週間月間等							2	144	2	144
パトロール等	4	4	4	4	16	16	0	0	24	24

山 形	第1･四半期		第2･四半期		第3･四半期		第4･四半期		合　計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会			1	300	2	111			3	411
技能講習等	36	994	31	857	41	940	27	734	135	3,525
その他の講習･教育等	15	506	14	379	10	236	3	116	42	1,237
調査研究活動等	5	106	4	22	4	96	3	48	16	272
広報活動等	1	350	1	1,000	2	800	1	1,500	5	3,650
各種週間月間等					1	1	1	666	2	667
パトロール等	1	4	22	50	27	76	26	57	76	187

福 島	第1･四半期		第2･四半期		第3･四半期		第4･四半期		合　計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会			1	180	1	180			2	360
技能講習等	11	609	12	524	13	554	6	343	42	2,030
その他の講習･教育等	5	120	6	199	0	0	3	74	14	393
調査研究活動等	2	37	1	19	2	38			5	94
広報活動等	2	6,000	2	6,000	2	6,000	3	7,000	9	25,000
各種週間月間等									0	0
パトロール等	1	4	2	8	0	0	0	0	3	12

茨 城	第1･四半期		第2･四半期		第3･四半期		第4･四半期		合　計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会									0	0
技能講習等	26	916	43	1,660	33	930	22	659	124	4,165
その他の講習･教育等	5	210	4	128	5	150	4	70	18	558
調査研究活動等	3	149	1	13					4	162
広報活動等	1	1,268	1	3,500	1	1,247	1	1,248	4	7,263
各種週間月間等									0	0
パトロール等	4	5	30	37	44	78	22	41	100	161

栃 木	第1･四半期		第2･四半期		第3･四半期		第4･四半期		合　計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会			1	500	5	123			6	623
技能講習等	21	775	28	685	22	463	6	105	77	2,028
その他の講習･教育等	9	307	16	484	7	169	9	241	41	1,201
調査研究活動等	37	317	35	348	30	288	23	222	125	1,175
広報活動等	29	16,073	25	9,284	24	12,429	12	4,692	90	42,478
各種週間月間等	1	227	5	427	4	523			10	1,177
パトロール等	12	14	24	63	42	71	34	59	112	207

群 馬	第1･四半期		第2･四半期		第3･四半期		第4･四半期		合　計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会			8	2,002	6	816			14	2,818
技能講習等	9	313	11	459	16	348	8	183	44	1,303
その他の講習･教育等	4	94	7	211	3	58	4	115	18	478
調査研究活動等	35	1,047	32	627	15	431	11	143	93	2,248
広報活動等	3	2,400	2	1,600	3	2,400	3	2,800	11	9,200
各種週間月間等	2	78	1	19			4	194	7	291
パトロール等	4	1	12	17	25	38	8	8	49	64

埼 玉	第1･四半期		第2･四半期		第3･四半期		第4･四半期		合　計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会			1	651	1	43			2	694
技能講習等	10	395	22	769	8	185	8	252	48	1,601
その他の講習･教育等	10	325	10	340	6	190	7	150	33	1,005
調査研究活動等	1	24	2	20	3	54	3	47	9	145
広報活動等	4	11,350	2	1,700	4	31,700	1	1,600	11	46,350
各種週間月間等	1	118	1	123			1	557	3	798
パトロール等	8	219	12	124	7	68	9	62	36	473

千 葉	第1･四半期		第2･四半期		第3･四半期		第4･四半期		合　計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会	2	400	1	365	5	438			8	1,203
技能講習等	9	424	19	1,003	12	424	9	284	49	2,135
その他の講習･教育等	8	276	4	126	7	180	5	98	24	680
調査研究活動等	8	250	6	113	4	53	4	47	22	463
広報活動等	4	4,532	5	4,459	2	3,560	5	4,610	16	17,161
各種週間月間等	2	479	3	452	1	111	1	56	7	1,098
パトロール等	2	17	7	15	15	94	15	44	39	170

東 京	第1･四半期		第2･四半期		第3･四半期		第4･四半期		合　計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会	1	650			10	1,712			11	2,362
技能講習等	25	1,547	31	1,812	18	653	15	659	89	4,671
その他の講習･教育等	22	993	20	1,092	23	1,190	13	670	78	3,945
調査研究活動等	37	843	21	280	28	245	21	387	107	1,755
広報活動等	8	14,632	4	8,730	5	14,236	6	18,800	23	56,398
各種週間月間等	17	2,016	17	1,715	4	325	2	183	40	4,239
パトロール等	20	130	22	249	22	156	16	114	80	649

神奈川	第1･四半期		第2･四半期		第3･四半期		第4･四半期		合　計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会	14	1,467	13	1,227	8	741	4	185	39	3,620
技能講習等	50	1,071	63	2,027	34	627	13	222	160	3,947
その他の講習･教育等	32	786	28	606	22	412	9	191	91	1,995
調査研究活動等	91	1,575	46	348	54	493	45	407	236	2,823
広報活動等	16	1,472	6	11,100	10	17,250	11	13,410	43	43,232
各種週間月間等									0	0
パトロール等	32	185	38	131	36	221	29	188	135	725

新 潟	第1･四半期		第2･四半期		第3･四半期		第4･四半期		合　計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会	2	2,145			1	43	2	156	5	2,344
技能講習等	38	1,182	65	1,890	28	726	38	881	169	4,679
その他の講習･教育等	13	474	6	187	2	50	6	251	27	962
調査研究活動等	21	707	10	77	11	272	8	173	50	1,229
広報活動等					3	2,639			3	2,639
各種週間月間等			2	71	1	108			3	179
パトロール等	23	56	41	134	38	142	16	78	118	410

富 山	第1･四半期		第2･四半期		第3･四半期		第4･四半期		合　計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会	4	1,102	2	450	1	267			7	1,819
技能講習等	21	708	22	625	18	471	19	775	80	2,579
その他の講習･教育等	7	261	5	94	2	44	4	94	18	493
調査研究活動等	7	76	6	45	3	32	3	487	19	640
広報活動等									0	0
各種週間月間等	5	1,236	4	983	2	456	7	72	18	2,747
パトロール等	8	16	11	31	20	48	0	0	39	95

石 川	第1･四半期		第2･四半期		第3･四半期		第4･四半期		合　計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会			1	159	1	41			2	200
技能講習等	6	161	11	317	9	196	7	198	33	872
その他の講習･教育等	3	92	4	101	3	43	3	79	13	315
調査研究活動等	12	391	1	13	3	53	4	92	20	549
広報活動等	5	2,272	3	1,251	3	1,115	3	1,250	14	5,888
各種週間月間等	2	90							2	90
パトロール等	4	11	10	42	9	30	5	11	28	94

福 井	第1･四半期		第2･四半期		第3･四半期		第4･四半期		合　計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会					1	303			1	303
技能講習等	9	385	14	567	13	499	5	195	41	1,646
その他の講習･教育等	5	167	3	63	4	85	2	51	14	366
調査研究活動等	16	164	9	100	10	74	12	103	47	441
広報活動等	1	60	5	64	3	16	2		11	140
各種週間月間等	8	987	6	549	1	18			15	1,554
パトロール等	0	0	7	56	11	62	2	11	20	129

山 梨	第1･四半期		第2･四半期		第3･四半期		第4･四半期		合　計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会					1	553			1	553
技能講習等	16	252	24	537	17	317	16	189	73	1,295
その他の講習･教育等	6	124	8	162	5	50	3	34	22	370
調査研究活動等	1	13	2	23	1	13	1	11	5	60
広報活動等									0	0
各種週間月間等	1	450	2	900	2	900	1	450	6	2,700
パトロール等	4	13	13	178	13	88	33	306	63	585

長 野	第1･四半期		第2･四半期		第3･四半期		第4･四半期		合　計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会	2	15			1	166			3	181
技能講習等	5	224	11	366	8	282	5	202	29	1,074
その他の講習･教育等	6	231	4	122	4	93	2	86	16	532
調査研究活動等	2	40	1	10	3	50	2	40	8	140
広報活動等					1	13,400			1	13,400
各種週間月間等	9	643	10	868	5	146	3	18	27	1,675
パトロール等	9	30	20	83	34	138	16	57	79	308

岐 阜	第1･四半期		第2･四半期		第3･四半期		第4･四半期		合　計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会	1	110							1	110
技能講習等	16	450	21	470	7	112	13	394	57	1,426
その他の講習･教育等	9	335	15	565	14	338	7	148	45	1,386
調査研究活動等									0	0
広報活動等									0	0
各種週間月間等									0	0
パトロール等	5	24	6	33	17	128	7	78	35	263

静 岡	第1･四半期		第2･四半期		第3･四半期		第4･四半期		合　計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会					1	293			1	293
技能講習等	28	879	55	1,706	14	417	7	152	104	3,154
その他の講習･教育等	13	380	11	298	9	208	2	49	35	935
調査研究活動等	2	46	1	11			1	15	4	72
広報活動等	2	9,620	1	640	2	6,700			5	16,960
各種週間月間等									0	0
パトロール等	40	156	68	194	75	223	66	156	249	729

愛 知	第1･四半期		第2･四半期		第3･四半期		第4･四半期		合　計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会	1	2	2	396	4	1,091			7	1,489
技能講習等	37	1,729	49	1,895	20	766	20	783	126	5,173
その他の講習･教育等	24	974	17	586	15	431	10	308	66	2,299
調査研究活動等	6	306	3	41	3	83	6	247	18	677
広報活動等	5	29,500	6	21,800	4	13,200	3	9,900	18	74,400
各種週間月間等	15	1,604	11	831	1	70	1	134	28	2,639
パトロール等	9	52	17	99	20	119	14	220	60	490

三 重	第1･四半期		第2･四半期		第3･四半期		第4･四半期		合　計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会					1	510			1	510
技能講習等	5	177	16	705	9	262	2	88	32	1,232
その他の講習･教育等	3	84	3	72	5	74	4	117	15	347
調査研究活動等	2	35	1	16			3	38	6	89
広報活動等	1	900	1	900	1	900	2	1,800	5	4,500
各種週間月間等									0	0
パトロール等	0	0	0	0	12	44	14	54	26	98

滋 賀	第1･四半期		第2･四半期		第3･四半期		第4･四半期		合　計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会			1	450	1	803			2	1,253
技能講習等	4	105	5	106	1	22	6	84	16	317
その他の講習･教育等	2	44	3	41	5	99	2	34	12	218
調査研究活動等	1	12			2	36	1	8	4	56
広報活動等	4		4		4		4		16	0
各種週間月間等									0	0
パトロール等	0	0	0	0	8	28	1	18	9	46

京 都	第1･四半期		第2･四半期		第3･四半期		第4･四半期		合　計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会			1	117	1	700			2	817
技能講習等	10	340	22	526	19	385	10	192	61	1,443
その他の講習･教育等	7	268	8	183	5	127	4	84	24	662
調査研究活動等	6	111	5	62	4	64	2	35	17	272
広報活動等	1	1,150	2	1,500	6	4,156	1	56	10	6,862
各種週間月間等									0	0
パトロール等	13	149	19	149	22	160	12	97	66	555

大 阪	第1･四半期		第2･四半期		第3･四半期		第4･四半期		合　計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会	1	1,000	1	500					2	1,500
技能講習等	11	688	22	1,282	19	688	12	526	64	3,184
その他の講習･教育等	8	379	9	447	8	279	6	315	31	1,420
調査研究活動等	14	195	13	204	8	106	11	196	46	701
広報活動等	11	12,723	3	3,138	3	3,180	6	6,360	23	25,401
各種週間月間等							1	35	1	35
パトロール等	25	274	30	231	44	396	30	241	129	1,142

兵 庫	第1･四半期		第2･四半期		第3･四半期		第4･四半期		合　計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会	4	700	3	447	3	600	3	113	13	1,860
技能講習等	10	344	13	358	10	231	43	1,125	76	2,058
その他の講習･教育等	14	293	35	358	22	217	83	1,075	154	1,943
調査研究活動等	18	386	10	40	10	158	11	32	49	616
広報活動等	3	2,790	2	1,900	4	4,265	2	1,900	11	10,855
各種週間月間等	3	187	1		2		2	64	8	251
パトロール等	16	93	35	186	29	193	18	116	98	588

奈 良	第1･四半期		第2･四半期		第3･四半期		第4･四半期		合　計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会					1	680			1	680
技能講習等	2	63	9	181	0	0	1	6	12	250
その他の講習･教育等	3	57	3	91	6	96	6	55	18	299
調査研究活動等	4	66	4	39	6	61	6	40	20	206
広報活動等	2	1,531	1	730	1	736	1	733	5	3,730
各種週間月間等							1	19	1	19
パトロール等	1	11	1	11	5	42	5	21	12	85

和歌山	第1･四半期		第2･四半期		第3･四半期		第4･四半期		合　計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会					1	500			1	500
技能講習等	2	61	10	357	9	228	5	137	26	783
その他の講習･教育等	9	250	6	147	12	230	6	104	33	731
調査研究活動等	18	168	15	129	11	90	13	150	57	537
広報活動等	21	1,326	13	1,217	17	1,163	15	908	66	4,614
各種週間月間等									0	0
パトロール等	4	14	5	20	8	48	2	7	19	89

鳥 取	第1･四半期		第2･四半期		第3･四半期		第4･四半期		合　計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会			1	400					1	400
技能講習等	4	124	12	416	6	122	0	0	22	662
その他の講習･教育等	1	22	0	0	3	52	2	37	6	111
調査研究活動等	1	16	1	16	3	39	2	38	7	109
広報活動等									0	0
各種週間月間等							1	14	1	14
パトロール等	0	0	2	16	6	31	0	0	8	47

島 根	第1･四半期		第2･四半期		第3･四半期		第4･四半期		合　計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会					1	308			1	308
技能講習等	6	318	20	909	35	825	1	18	62	2,070
その他の講習･教育等	11	316	10	205	16	340	1	11	38	872
調査研究活動等	1	14	1	30			1	17	3	61
広報活動等			1	700	1	600	2	1,800	4	3,100
各種週間月間等									0	0
パトロール等	1	1	8	45	13	64	5	19	27	129

岡 山	第1･四半期		第2･四半期		第3･四半期		第4･四半期		合　計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会					1	338			1	338
技能講習等	6	237	21	582	22	547	4	139	53	1,505
その他の講習･教育等	10	254	14	329	11	235	10	220	45	1,038
調査研究活動等	7	83	6	212	8	107	7	113	28	515
広報活動等	6	3,303	6	3,303	3	3,303	6	3,003	21	12,912
各種週間月間等									0	0
パトロール等	9	18	12	32	13	23	27	38	61	111

広 島	第1･四半期		第2･四半期		第3･四半期		第4･四半期		合　計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会			1	400			1	110	2	510
技能講習等	26	457	38	576	24	303	17	212	105	1,548
その他の講習･教育等	18	287	24	442	13	196	9	133	64	1,058
調査研究活動等	5	88	3	33	3	36	2	22	13	179
広報活動等	4	11,500	3	8,000	4	10,400	4	10,100	15	40,000
各種週間月間等	7	411	6	322	10	348			23	1,081
パトロール等	46	329	41	238	39	371	39	265	165	1,203

山 口	第1･四半期		第2･四半期		第3･四半期		第4･四半期		合　計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会					1	500			1	500
技能講習等	16	496	26	775	27	884	10	259	79	2,414
その他の講習･教育等	10	164	9	160	13	205	3	40	35	569
調査研究活動等	3	65	3	45	3	50	2	74	11	234
広報活動等	3	3,464		3,438	3	3,342	5	5,643	11	15,887
各種週間月間等									0	0
パトロール等	16	20	19	34	18	42	25	46	78	142

徳 島	第1･四半期		第2･四半期		第3･四半期		第4･四半期		合　計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会			1	380					1	380
技能講習等	6	211	21	560	15	343	4	34	46	1,148
その他の講習･教育等	6	125	6	109	1	32	4	38	17	304
調査研究活動等	4	94	4	55	5	112	4	61	17	322
広報活動等							1	2,000	1	2,000
各種週間月間等					1	6			1	6
パトロール等	0	0	4	42	5	15	3	9	12	66

香 川	第1･四半期		第2･四半期		第3･四半期		第4･四半期		合　計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会			1	600	1	120			2	720
技能講習等	20	623	32	1,023	15	400	15	521	82	2,567
その他の講習･教育等	12	390	6	154	3	71	1	43	22	658
調査研究活動等	11	590	7	87	4	145	4	111	26	933
広報活動等	18	12,900	5	2,700	7	6,100	12	12,900	42	34,600
各種週間月間等	8	457							8	457
パトロール等	2	2	18	79	11	45	15	73	46	199

愛 媛	第1･四半期		第2･四半期		第3･四半期		第4･四半期		合　計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会					1	700			1	700
技能講習等	0	0	30	1,291	9	480	2	146	41	1,917
その他の講習･教育等	4	124	3	91	4	96	3	149	14	460
調査研究活動等	18	1,454	3	40	5	215	9	380	35	2,089
広報活動等	7	7	6	6	9	3,356	3	8	25	3,377
各種週間月間等									0	0
パトロール等	20	64	24	51	28	62	19	38	91	215

高 知	第1･四半期		第2･四半期		第3･四半期		第4･四半期		合　計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会			1	504	1	150			2	654
技能講習等	13	502	18	515	6	87	1	15	38	1,119
その他の講習･教育等	4	129	6	227	8	175	3	50	21	581
調査研究活動等	5	83	3	32	3	29	1	10	12	154
広報活動等	3	2,298	2	1,514	3	2,298	3	2,298	11	8,408
各種週間月間等									0	0
パトロール等	1	1	4	3	7	2	14	14	26	20

福 岡	第1･四半期		第2･四半期		第3･四半期		第4･四半期		合　計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会					1	500			1	500
技能講習等	19	533	27	611	23	419	14	254	83	1,817
その他の講習･教育等	19	659	23	729	15	487	12	256	69	2,131
調査研究活動等	12	170	10	99	12	111	3	33	37	413
広報活動等	2	12,700	1	2,700			1	3,200	4	18,600
各種週間月間等	1	14			1	20			2	34
パトロール等	34	106	43	201	44	240	51	176	172	723

佐 賀	第1･四半期		第2･四半期		第3･四半期		第4･四半期		合　計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会					1	526			1	526
技能講習等	13	548	16	595	16	507	7	111	52	1,761
その他の講習･教育等	8	288	10	301	4	74	3	93	25	756
調査研究活動等	5	162	3	57	2	37	3	55	13	311
広報活動等	1	1,000			6	6,400			7	7,400
各種週間月間等	1	519	2	1,031	2	1,045	3	1,559	8	4,154
パトロール等	7	36	22	94	20	115	25	99	74	344

長 崎	第1･四半期		第2･四半期		第3･四半期		第4･四半期		合　計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会			1	200	1	450			2	650
技能講習等	7	261	18	657	12	347	6	166	43	1,431
その他の講習･教育等	11	394	11	320	2	65	4	81	28	860
調査研究活動等	1	13	1	13	1	13	1	15	4	54
広報活動等			1	1,200					1	1,200
各種週間月間等	6	445					1	65	7	510
パトロール等	6	17	15	40	16	59	12	73	49	189

熊 本	第1･四半期		第2･四半期		第3･四半期		第4･四半期		合　計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会			1	437	1	303			2	740
技能講習等	16	512	18	1,011	16	417	10	232	60	2,172
その他の講習･教育等	7	378	3	88	2	48	3	58	15	572
調査研究活動等	2	31	2	18	2	34	2	42	8	125
広報活動等	3	3,600	3	3,600	3	3,600	3	3,600	12	14,400
各種週間月間等			1	45					1	45
パトロール等	0	0	2	52	7	7	10	10	19	69

大 分	第1･四半期		第2･四半期		第3･四半期		第4･四半期		合　計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会	1	50	1	200					2	250
技能講習等	14	288	13	267	3	97	4	119	34	771
その他の講習･教育等	15	334	10	263	7	164	6	178	38	939
調査研究活動等	4	53	10	122	7	131	7	94	28	400
広報活動等	4	1,465	2	3,014	1	14	26	19,314	33	23,807
各種週間月間等									0	0
パトロール等	6	15	5	19	20	104	9	35	40	173

宮 崎	第1･四半期		第2･四半期		第3･四半期		第4･四半期		合　計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会	5	569	6	419	1	67			12	1,055
技能講習等	18	795	27	865	21	610	10	225	76	2,495
その他の講習･教育等	8	415	6	246	8	157	6	100	28	918
調査研究活動等	1	13	2	17	2	34	2	30	7	94
広報活動等	4	9,000	3	3,000	3	3,000	3	3,000	13	18,000
各種週間月間等									0	0
パトロール等	8	36	10	49	24	111	4	17	46	213

鹿児島	第1･四半期		第2･四半期		第3･四半期		第4･四半期		合　計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会			1	640			1	1,960	2	2,600
技能講習等	12	256	26	900	34	1,053	10	116	82	2,325
その他の講習･教育等	14	358	11	222	9	181	6	86	40	847
調査研究活動等	3	51	1	10			1	15	5	76
広報活動等	2	7,730					2	4,030	4	11,760
各種週間月間等	23	928					23	851	46	1,779
パトロール等	36	213	45	236	38	136	43	152	162	737

沖　縄	第1･四半期		第2･四半期		第3･四半期		第4･四半期		合　計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会	6	960	5	514	1	377			12	1,851
技能講習等	11	393	22	881	16	492	8	203	57	1,969
その他の講習･教育等	4	121	6	172	1	18	1	25	12	336
調査研究活動等	3	33	1	16	1	4	1	25	6	78
広報活動等	7	8,718	7	8,949	2	5,293	5	8,376	21	31,336
各種週間月間等									0	0
パトロール等	0	0	5	47	9	121	5	59	19	227

合　計	第1･四半期		第2･四半期		第3･四半期		第4･四半期		合　計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会	47	10,215	66	13,555	75	16,570	11	2,524	199	42,864
技能講習等	731	25,091	1,253	43,426	796	22,211	519	14,515	3,299	105,243
その他の講習･教育等	483	15,435	497	13,425	393	9,352	326	7,537	1,699	45,749
調査研究活動等	457	10,328	307	3,856	288	4,071	254	4,168	1,306	22,423
広報活動等	193	200,739	136	125,580	158	199,116	165	161,593	652	687,028
各種週間月間等	116	11,333	73	8,446	38	4,077	56	5,301	283	29,157
パトロール等	529	2,592	919	3,999	1,082	4,939	850	4,293	3,380	15,823

以上の事業のほか、現場の作業者の健康診断を 2 支部(神奈川、佐賀)で 3,045 名を対象に実施した。

その内訳は、

一般巡回健康診断	2,069名
特殊健康診断（じん肺）	27名
〃　（振動障害）	0名
〃　（その他有機溶剤等）	949名
計	3,045名

注：1　この支部主要事業報告は、支部から報告のあった平成 25 年度の毎四半期定期報告のうち、主な事業についてまとめたものである。

2　各記載事業は、概ね次により集約した。

(1) 労働災害防止大会

分会及び他団体との共催も含む

(2) 技能講習等

足場、型枠、地山・土止め、鉄骨(建築鉄骨)、酸欠･硫化水素、有機溶剤、ずい道(掘削)、ずい道(覆工)、コンクリート解体、木造建築物、鋼橋架設、コンクリート橋架設の各種作業主任者技能講習、車両系建設機械(整地･運搬･積込み用及び掘削用)、車両系建設機械(解体用)、車両系建設機械(基礎工事用)、不整地運搬車、高所作業車、移動式クレーンの各種運転技能講習、玉掛け、ガス溶接技能講習等の各種技能講習、酸素欠乏・硫化水素危険作業、石綿取扱い作業、自由研削砥石、振動工具取扱等の各種特別教育、丸のこ等取扱い作業従事者教育等の特別教育に準ずる教育等

(3) その他の講習・教育等

労働安全衛生マネジメントシステム担当者教育、職長・安全衛生責任者教育、職長のためのリスクアセスメント教育、建設工事に従事する労働者に対する安全衛生教育、統括安全衛生責任者教育、現場管理者統括管理講習、安全衛生推進者能力向上教育、足場等能力向上教育、足場点検実務者研修、熱中症予防教育、土止め先行工法に関する講習会、クレーンに関する講習会、計画届出作成講習、その他各種安全･衛生に関する説明会、講習会等

(4) 調査研究活動等

各種委員会、研究会、協議会、連絡会等

(5) 広報活動等

支部報等の発行、ポスター・パンフレット等の作成・配布

(6) 各種週間・月間等

各種週間・月間・期間等の説明会、安全祈願祭等

(7) パトロール等

安全指導者等によるパトロール、集団指導等

3　各支部で実施した事業のうち、本部が全国一斉に実施した事業及び各種通達、周知事項の伝達、資料の配布、用品斡旋等の事業については、個々の記載を省略した。